



岡崎 晋 議員

事務委託料の 世帯別単価を見直せ

答 自治会と協議しながら検討したい



問 自治会に委託している事務は幾つか。事務委託料は何年間据え置かれ、世帯割額単価の140円はいつからか。
総務課長 委託している事務は21項目で、委託料は4年間据置いた。単価は平成17年度から変わらない。

問 マンションと戸建の単価が同額だが、戸建では見直してもらいたいがどうか。
総務課長 今後、必要に応じて自治会と協議しながら検討していきたい。



多種多様、大量の掲示物

各自治会の公衆街路灯
について問う

問 街灯はそこに住む住民だけの為ではない。加入率が減り続ける自治会の街灯電気料負担は厳しく、実態調査をしてほしいがどうか。
まちづくり振興課長 自治会に現状周知も兼ねて実態調査を検討したい。

問 ワット数毎に課金料が違うが、十分に明るい低ワット数の電球に替えるため、一括交付金だけでなく環境省の補助金等を活用してほしいがどうか。
まちづくり振興課長 新しい事業が活用できるか、自治会の負担軽減のため引き続き努力が必要と考える。

問 免許保持者が自前で低ワット数の電球に換えても、工事会社作成の申請書がないと沖縄電力は課金は正に同じず、交換後も従前の高いままの自治会がある。この是正のため、行政は支援できないか。
まちづくり振興課長 基本的に自治会の責任(発注)で取替え

るべきものと考えます。灯具が修繕に至るという状況であれば修繕事項として、町の補助金を活用して是正できると認識している。

国保保険税と後期高齢者医療保険料を問う

問 国民健康保険税の見直しで一人平均何%幾ら上がるか。
国保年金課長 一人平均10.5%、1万407円増となる。世帯毎の所得に応じて2割・5割・7割の軽減があり、全体の63%がこの軽減措置を受ける。未就学児にも軽減措置がある。今年度は後期高齢者医療保険料の見直しはない。

問 これ迄の一般会計からの補填額はいくらか。
国保年金課長 高齢者医療制度開始の平成20年から15年間で31億6千万円を補填した。令和5年度も約2億4千万円の補填を見込んでいます。